

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証について（令和6年度）

No.	事業名(実施計画)	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
1	住民税非課税世帯重点支援給付金給付事業	人とくらしのサポートセンター	2,976,710	2,976,710	物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯への支援を行いました。	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を給付するための事務を行いました。その結果、円滑な給付を行うことができました。
2	低所得者支援臨時給付金および定額減税補足給付金給付事業	人とくらしのサポートセンター	1,177,148,481	1,177,148,481	物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯への支援を行いました。また、定額減税を補足する支援を行いました。	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和6年度に新たに個人住民税非課税となる世帯および均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯当たり10万円を、また、当該世帯への加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を給付しました。また、定額減税しきれないと見込まれる額を給付しました。その結果、様々な困難に直面した方々の支援を行うことができました。
3	住民税非課税世帯重点支援給付金給付事業	人とくらしのサポートセンター	328,614,516	328,614,516	物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯への支援を行いました。	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を、また、当該世帯への加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり2万円を給付しました。その結果、様々な困難に直面した方々の支援を行うことができました。
4	食材費高騰に伴う子育て世帯支援事業(小学校給食分)	学校給食センター	45,522,840	45,522,000	食材費高騰の対応として、令和6年度の給食費増額分について交付金を活用することにより小学生児童の保護者負担を据え置くことで、子育て世帯の保護者負担の軽減を図りました。	食材費が高騰している中で、令和6年度の給食費について交付金を活用することにより保護者負担を据え置くことで、子育て世帯の保護者負担の軽減を図ることができました。
5	食材費高騰に伴う子育て世帯支援事業(中学校給食分)	学校給食センター	22,489,291	7,931,000	食材費高騰の対応として、令和6年度の給食費増額分について交付金を活用することにより中学生生徒の保護者負担を据え置くことで、子育て世帯の保護者負担の軽減を図りました。	食材費が高騰している中で、令和6年度の給食費について交付金を活用することにより保護者負担を据え置くことで、子育て世帯の保護者負担の軽減を図ることができました。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証について（令和6年度）

No.	事業名(実施計画)	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
6	令和6年度給食材料費価格高騰対策事業(公立保育所・認定こども園)(民生)	幼児課	3,774,698	3,774,000	食材料費が高騰している状況下においても、こどもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材料費の高騰分に対して支援を行いました。	市内公立保育所・認定こども園13施設において、食材価格の高騰分にかかる費用を支援したことで、こどもの成長に必要な質・量の確保された給食の提供を維持するとともに、給食費の値上げを防ぎ、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができました。
7	令和6年度給食材料費価格高騰対策事業(公立認定こども園)(教育)	幼児課	4,396,571	4,396,000		
8	低所得者支援臨時給付金給付事業	人とくらしのサポートセンター	60,000	60,000	物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯への支援を行いました。	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付しました。その結果、様々な困難に直面した方々の支援を行うことができました。
9	草津市保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金	幼児施設課	35,922,247	17,961,000	食材価格の急激な高騰の影響を受け、食材料費の負担が増えている保育所等に対し、食材価格の高騰分にかかる費用を支援することで、栄養のバランスや質・量の確保された給食の提供を維持するとともに、給食費の値上げを防ぎ、保護者の経済的負担の軽減を図りました。	市内54施設中、物価高騰の影響を受けているとして補助金の活用を希望した42施設に対して、食材価格の高騰分にかかる費用を支援し、質・量の確保された給食の提供を維持するとともに、給食費の値上げを防ぎ、保護者の経済的負担の軽減を図ることができました。

1,620,905,354

1,588,383,707

↑ うち、24,450,000円はR5年度からの繰越分であり、「No.2 低所得者支援臨時給付金および定額減税補足給付金給付事業」に全額充当しております。